



遠藤幸子議員

### 堆肥化で、減量・再利用を

#### 課題の解決が必要

**問** 可燃ごみの約4割を占める生ゴミ。堆肥化で減量と再利用はできないか。資源循環型社会を目指して、もっと積極的に取り組む必要があると思う。どのように考えているか。

**答** (山口町長)

平成18年度の生ゴミは、可燃ゴミの約4.6割(1540トン)。生ゴミ処理機

の補助制度、可燃ゴミをはじめとして分別収集をやっているが、もう一歩進めた可燃ゴミの資源化も、できるものなら取り組みたいと考えている。しかし実施するには、いくつかの課題の解決が必要。循環型社会への取り組みは必要であると、認識している。資源循環型社会の構築を目指して、できることから、できる

形で基本に、(1)排出抑制、(2)再利用、(3)再生利用、(4)無駄なものを買わない、を取り組みの柱に考えている。

#### 防災意識の啓発を

**問** 災害は、いつどこで発生するか分からない。住民に防災訓練はもちろん、防災に対する意識の啓発も大切と思うがどうか。

**答** (山口町長)

行動マニュアルにそつた訓練を重ねることにより、災害発生時に、適切な行動がとれると思う。地域防災計画の周知や、防災マップの配布、自主防災組織の活動支援。あらゆる機会を通して、住民のみなさんへ防災意識を高める施策を、実施したいと考えている。



大量の可燃ゴミ

# 陳情の審査結果

9月定例議会で常任委員会に付託した陳情は、審査の結果、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する陳情	全日本農民組合 鳥取県連合会 会長 鎌谷 廣治	食糧自給率、食の安全が求められる今日、農畜産物輸出大国オーストラリアとの日豪FTAにより、輸入農畜産物関税が撤廃となれば、耕作面積の減少や農業・食料関連産業等地場産業への影響も甚大であり、全会一致で採択とした。	経済建設常任委員会	採択 意見書を、内閣総理大臣、農林水産大臣、その他関係機関に提出し、その実現を要請した。
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件	鳥取県司法書士会 会長 松本 伸介	最近、悪質販売事業者によって、現在の割賦販売法に基づくクレジット契約を悪用した消費者被害が発生している。陳情は、早急にこの法律の不備を正し、悪用されないような法律改正を求めるものであり、全会一致で採択とした。	総務常任委員会	採択 意見書を、内閣総理大臣、経済産業大臣、その他関係機関に提出し、その実現を要請した。
「全国学力・学習状況調査」の調査結果を不開示情報とされることを求める陳情	鳥取県教職員組合 西部支部 支部長 金本 仁	「全国学力・学習状況調査」の調査結果の公表により、自治体や学校が序列化され、過度の競争につながる恐れがあるなど、影響は理解できるが、調査項目のすべてを不開示とすることは妥当ではないとの結論から、趣旨採択とした。	教育民生常任委員会	趣旨採択